

### 3 特別会計

#### (1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	(単位 千円)	
					実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	29,015,405	28,545,887	469,518	0	469,518	△ 306,967
後期高齢者医療事業	2,569,169	2,511,956	57,213	0	57,213	△ 6,474
介護保険事業	14,803,060	14,696,843	106,217	0	106,217	104,486
公園墓地造成事業	287,182	260,083	27,099	0	27,099	△ 17,456
夜間急病医療事業	383,448	282,997	100,451	0	100,451	△ 13,168
歯科保健センター事業	115,954	80,853	35,101	0	35,101	8,346
緊急通報システム事業	21,031	20,320	711	0	711	△ 2,794
病院事業債管理事業	2,466,621	2,466,621	0	0	0	0
公設地方卸売市場事業	125,455	125,455	0	0	0	0
駐車場事業	66,702	126,583	△ 59,881	0	△ 59,881	17,041
下水道事業	8,644,387	8,560,905	83,482	28,550	54,932	54,932
財産区	277,120	134,324	142,796	0	142,796	△ 2,283
合 計	58,775,534	57,812,827	962,707	28,550	934,157	△ 164,336

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか 11 特別会計の歳入総額 58,775,534 千円、歳出総額 57,812,827 千円で、差引き 962,707 千円の黒字である。

また、翌年度へ繰越すべき財源は 28,550 千円で、25 年度実質収支 (934,157 千円) から 24 年度実質収支 (1,098,493 千円) を差し引いた単年度収支は 164,336 千円の赤字である。

なお、25 年度決算においては、駐車場事業会計が赤字となっており、その他の会計は収支均衡あるいは黒字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
29,494,622	31,224,206	29,015,405	214,289	1,994,511	△ 479,217	92.9

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
29,494,622	28,545,887	0	948,734	96.8

決算額は、歳入 29,015,405 千円、歳出 28,545,887 千円で、差引き 469,518 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支 (469,518 千円) から 24 年度実質収支 (776,485 千円) を差し引いた単年度収支は 306,967 千円の赤字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料 1,927,827 千円、退職被保険者等国民健康保険料 53,600 千円、一般被保険者国民健康保険税 6,887 千円、一般被保険者返納金 6,027 千円及び退職被保険者等返納金 170 千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料 210,601 千円、退職被保険者等国民健康保険料 3,307 千円及び一般被保険者返納金 381 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 1,662,396 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 366,478 千円 (1.3%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	8,029,722	5,834,386	213,908	1,981,428	72.7	6,043,129	△ 208,743	△ 3.5
国庫負担金	4,477,578	4,477,578	0	0	100.0	4,294,234	183,344	4.3
国庫補助金	1,347,698	1,347,698	0	0	100.0	1,243,924	103,774	8.3
県補助金	1,237,324	1,237,324	0	0	100.0	1,215,666	21,658	1.8
県負担金	186,938	186,938	0	0	100.0	171,211	15,727	9.2
延滞金及び加算金	61,934	61,934	0	0	100.0	42,989	18,945	44.1
雑入	37,220	30,643	381	6,197	82.3	65,737	△ 35,094	△ 53.4
他会計繰入金	1,662,396	1,662,396	0	0	100.0	1,776,040	△ 113,644	△ 6.4
基金繰入金	0	0	0	0	—	—	—	—
繰越金	776,485	776,485	0	0	100.0	739,575	36,910	5.0
療養給付費等 交付金	1,584,184	1,584,184	0	0	100.0	1,734,908	△ 150,724	△ 8.7
共同事業交付金	2,888,433	2,888,433	0	0	100.0	2,820,521	67,912	2.4
財産運用収入	679	679	0	0	100.0	419	260	62.1
前期高齢者交付金	8,926,257	8,926,257	0	0	100.0	8,499,464	426,793	5.0
国民健康保険税	7,358	471	0	6,887	6.4	1,109	△ 638	△ 57.5
合 計	31,224,206	29,015,405	214,289	1,994,511	92.9	28,648,927	366,478	1.3

**国民健康保険料**の減少の主な要因は、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等滞納繰越分が増加したことに対し、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分及び退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 3,700,983 千円、後期高齢者支援金等現年分 955,443 千円及び介護納付金分現年分 344,547 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、調定額 8,029,722 千円に対し、収入済額 5,834,386 千円で収入率 72.7%、不納欠損額 213,908 千円を差し引いた収入未済額は 1,981,428 千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は 91.3%で、前年度 (90.2%) に比べ 1.1 ポイントの上昇、滞納繰越分は 20.6%で、前年度 (20.2%) と比べ 0.4 ポイントの上昇である。

**国庫負担金**の増加の主な要因は、療養給付費等負担金が前年度に比べ 167,617 千円増加したことによるものである。

収入の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分 4,290,640 千円である。

**国庫補助金**の増加の主な要因は、特別調整交付金及び高齢者医療制度円滑導入事業費補助金が減少したことに対し、普通調整交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 1,320,064 千円及び特別調整交付金 26,626 千円である。

**県補助金**の増加の主な要因は、国民健康保険事業費補助金が減少したことに対し、特別調整交付金及び普通調整交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 797,066 千円及び特別調整交付金 410,828 千円である。

**県負担金**の主な内容は、高額医療費共同事業負担金 166,369 千円である。

**雑入**の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 17,254 千円及び一般被保険者返納金 6,105 千円である。

**他会計繰入金**の主な内容は、保険基盤安定繰入金保険料軽減分 720,153 千円、その他一般会計繰入金 451,959 千円、職員給与費等繰入金 159,526 千円及び保険基盤安定繰入金保険者支援分 152,754 千円である。

**共同事業交付金**の増加の要因は、保険財政共同安定化事業交付金及び高額医療費共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 2,282,106 千円及び高額医療費共同事業交付金 606,327 千円である。

## (ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 673,445 千円 (2.4%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	610,642	608,610	0	2,032	99.7	330,109	278,501	84.4
徴収費	147,266	141,540	0	5,726	96.1	157,010	△ 15,470	△ 9.9
運営協議会費	441	238	0	203	54.0	285	△ 47	△ 16.5
療養諸費	17,799,269	17,302,148	0	497,121	97.2	17,010,535	291,613	1.7
葬祭諸費	22,500	21,650	0	850	96.2	21,150	500	2.4
高額療養費	2,169,910	1,911,683	0	258,227	88.1	1,888,037	23,646	1.3
移送費	150	0	0	150	—	0	—	—
出産育児諸費	147,074	112,660	0	34,414	76.6	124,265	△ 11,605	△ 9.3
結核医療諸費	150	71	0	79	47.3	36	35	97.2
老人保健拠出金	135	134	0	1	99.3	152	△ 18	△ 11.8
介護納付金	1,383,955	1,383,955	0	0	99.9	1,297,525	86,430	6.7
保健事業費	155,987	121,073	0	34,914	77.6	125,962	△ 4,889	△ 3.9
共同事業拠出金	3,188,964	3,076,115	0	112,849	96.5	2,967,458	108,657	3.7
償還金及び 還付加算金	277,853	276,685	0	1,168	99.6	515,331	△ 238,646	△ 46.3
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
前期高齢者納付金等	3,677	3,676	0	1	99.9	3,628	48	1.3
後期高齢者支援金等	3,585,649	3,585,649	0	0	99.9	3,430,958	154,691	4.5
合 計	29,494,622	28,545,887	0	948,734	96.8	27,872,442	673,445	2.4

**総務管理費**の増加の主な要因は、一般管理費の委託料が減少したことに対し、積立金及び役務費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の積立金 517,513 千円及び非常勤嘱託職員報酬 2,030 千円を含む人件費 51,087 千円である。

**徴収費**の主な内容は、賦課徴収費の人件費 111,661 千円及び役務費 11,708 千円である。

**療養諸費**の増加の主な要因は、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金が減少したことに対し、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者療養給付費 16,004,178 千円及び退職被保険者等療養給付費 1,047,305 千円である。

**高額療養費**の主な内容は、一般被保険者高額療養費 1,760,300 千円及び退職被保険者等高額療養費 151,382 千円である。

出産育児諸費の内容は、出産育児一時金 267 件分である。

保健事業費の主な内容は、保健衛生普及費の特定健診等委託料 85, 228 千円を含む委託料 88, 516 千円及び役務費 19, 262 千円である。

共同事業拠出金の増加の要因は、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことによるものである。

支出の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 2, 414, 519 千円及び高額医療費拠出金 661, 596 千円である。

償還金及び還付加算金の減少の主な要因は、一般被保険者保険還付金が増加したことに対し、償還金が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、国民健康保険療養給付費等負担金に係る返還金等 259, 653 千円である。

## イ 後期高齢者医療事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
2, 583, 598	2, 585, 149	2, 569, 169	2, 669	13, 311	△ 14, 429	99. 4	

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
2, 583, 598	2, 511, 956	0	71, 642	97. 2

決算額は、歳入 2, 569, 169 千円、歳出 2, 511, 956 千円で、差引き 57, 213 千円を翌年度に繰り越している。

25年度実質収支（57,213千円）から24年度実質収支（63,687千円）を差し引いた単年度収支は6,474千円の赤字である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料13,311千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料2,669千円である。

なお、一般会計からの繰入金は406,044千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ79,636千円（3.2%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	2,110,959	2,094,980	2,669	13,311	99.2	2,041,470	53,510	2.6
一般会計繰入金	406,044	406,044	0	0	100.0	395,096	10,948	2.8
繰越金	63,687	63,687	0	0	100.0	50,318	13,369	26.6
延滞金、加算金 及び過料	667	667	0	0	100.0	422	245	58.1
償還金及び還付 加算金	3,539	3,539	0	0	100.0	2,227	1,312	58.9
雑入	252	252	0	0	100.0	—	252	皆増
合 計	2,585,149	2,569,169	2,669	13,311	99.4	2,489,533	79,636	3.2

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額2,110,959千円に対し、収入済額2,094,980千円で収入率99.2%、不納欠損額2,669千円を差し引いた収入未済額は13,311千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金359,804千円及び事務費繰入金46,240千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金3,539千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ86,110千円(3.5%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	42,098	41,348	0	750	98.2	44,334	△ 2,986	△ 6.7
徴収費	5,762	5,144	0	618	89.3	5,596	△ 452	△ 8.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,529,718	2,461,925	0	67,793	97.3	2,373,689	88,236	3.7
償還金及び還付 加算金	5,020	3,539	0	1,481	70.5	2,227	1,312	58.9
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
合 計	2,583,598	2,511,956	0	71,642	97.2	2,425,846	86,110	3.5

**総務管理費**の主な内容は、人件費25,095千円及び委託料10,976千円である。

**徴収費**の主な内容は、役務費3,514千円及び需用費1,428千円である。

**後期高齢者医療広域連合納付金**の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金2,101,462千円及び後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金359,804千円である。



## ウ 介護保険事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
15,025,423	14,885,512	14,803,060	19,001	63,451	△ 222,363	99.4

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
15,025,423	14,696,843	0	328,580	97.8

決算額は、歳入 14,803,060 千円、歳出 14,696,843 千円で、差引き 106,217 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支（106,217 千円）から 24 年度実質収支（1,731 千円）を差し引いた単年度収支は 104,486 千円の黒字である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 62,660 千円、一部負担金 752 千円及び返納金 39 千円である。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料 19,001 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 2,171,601 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 574,828 千円（4.0%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	3,297,602	3,215,941	19,001	62,660	97.5	3,067,384	148,557	4.8
一部負担金	1,402	650	0	752	46.4	634	16	2.5
国庫負担金	2,666,480	2,666,480	0	0	100.0	2,429,736	236,744	9.7
国庫補助金	375,472	375,472	0	0	100.0	333,278	42,194	12.7
支払基金交付金	4,104,376	4,104,376	0	0	100.0	3,971,417	132,959	3.3
県負担金	2,033,759	2,033,759	0	0	100.0	1,913,818	119,941	6.3
財政安定化基金 支出金	—	—	—	—	—	91,760	△ 91,760	皆減
県補助金	38,250	38,250	0	0	100.0	37,732	518	1.4
財産運用収入	2,169	2,169	0	0	100.0	2,389	△ 220	△ 9.2
一般会計繰入金	2,171,601	2,171,601	0	0	100.0	2,122,280	49,321	2.3
基金繰入金	180,000	180,000	0	0	100.0	240,000	△ 60,000	△ 25.0
繰越金	1,731	1,731	0	0	100.0	4,306	△ 2,575	△ 59.8
延滞金、加算金 及び過料	1,307	1,307	0	0	100.0	465	842	181.1
雑入	315	277	0	39	87.9	943	△ 666	△ 70.6
受託事業収入	11,048	11,048	0	0	100.0	12,090	△ 1,042	△ 8.6
合 計	14,885,512	14,803,060	19,001	63,451	99.4	14,228,232	574,828	4.0

介護保険料の増加の主な要因は、第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額3,297,602千円に対し、収入済額3,215,941千円で収入率97.5%、不納欠損額19,001千円を差し引いた収入未済額は62,660千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は99.2%で、前年度(99.1%)に比べ0.1ポイントの上昇、滞納繰越分は21.4%で、前年度(14.4%)に比べ7.0ポイントの上昇である。

国庫負担金の主な内容は、介護給付費負担金の現年度分2,645,727千円である。

国庫補助金の主な内容は、調整交付金の現年度分調整交付金306,292千円並びに地域支援事業交付金の包括的支援事業等国庫交付金51,436千円及び介護予防事業国庫交付金16,964千円である。

支払基金交付金の増加の要因は、介護給付費交付金の過年度分が減少したことに対し、現年度分が増加したことによるものである。

収入の内容は、介護給付費交付金の現年度分4,087,653千円及び地域支援事業支援交付金16,723千円である。

県負担金の内容は、介護給付費負担金 2,033,759 千円である。

県補助金の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金 28,575 千円及び介護予防事業県交付金 9,424 千円である。

一般会計繰入金の増加の主な要因は、その他一般会計繰入金の事務費繰入金が増加したことに対し、介護給付費繰入金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分 1,757,418 千円並びにその他一般会計繰入金の事務費繰入金 219,665 千円及び職員給与費等繰入金 159,733 千円である。

基金繰入金の内容は、介護給付費準備基金繰入金 180,000 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 470,342 千円 (3.3%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	121,154	117,801	0	3,353	97.2	179,318	△ 61,517	△ 34.3
徴収費	59,483	58,373	0	1,110	98.1	48,805	9,568	19.6
介護認定審査会費	191,936	182,201	0	9,735	94.9	155,227	26,974	17.4
趣旨普及費	922	701	0	221	76.0	780	△ 79	△ 10.1
介護サービス等諸費	14,355,469	14,047,617	0	307,852	97.9	13,463,779	583,838	4.3
その他諸費	13,060	11,745	0	1,315	89.9	12,220	△ 475	△ 3.9
基金積立金	20,087	20,086	0	1	99.9	94,939	△ 74,853	△ 78.8
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
償還金及び 還付加算金	23,801	23,733	0	68	99.7	34,648	△ 10,915	△ 31.5
公債費	12,184	12,183	0	1	99.9	12,343	△ 160	△ 1.3
介護予防事業費	91,167	89,160	0	2,007	97.8	90,542	△ 1,382	△ 1.5
包括的支援事業等費	135,160	133,242	0	1,918	98.6	133,901	△ 659	△ 0.5
合 計	15,025,423	14,696,843	0	328,580	97.8	14,226,501	470,342	3.3

総務管理費の減少の要因は、賃金、人件費及び委託料が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、介護保険運営協議会の委員報酬 386 千円を含む人件費 56,231 千円及び一般管理費のコミュニティケアネットシステム運営管理業務委託料 26,149 千円を含む委託料 50,405 千円である。

**徴収費**の主な内容は、報酬を含む人件費 48,580 千円及び役務費 7,210 千円である。

**介護認定審査会費**の増加の主な要因は、委託料及び役務費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、認定調査等費の役務費 54,625 千円、介護認定審査会委員等の報酬 35,660 千円を含む人件費 51,913 千円及び認定調査委託料 41,190 千円である。

**介護サービス等諸費**の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、居宅介護サービス費 5,578,959 千円、施設介護サービス費 4,240,071 千円、地域密着型介護サービス費 1,274,786 千円及び介護予防サービス費 1,231,451 千円である。

**基金積立金**の減少の要因は、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

**償還金及び還付加算金**の主な内容は、償還金の前年度介護給付費交付金償還金 12,591 千円、前年度地域支援事業国庫交付金償還金 4,136 千円並びに第 1 号被保険者保険料還付金の保険料還付金 3,981 千円である。

**介護予防事業費**の主な内容は、生活機能評価委託料 55,126 千円を含む委託料 57,490 千円及び人件費 20,478 千円である。

**包括的支援事業等費**の主な内容は、地域包括支援センター運営委託料 102,000 千円を含む委託料 110,747 千円及び認定調査嘱託職員の報酬 12,911 千円を含む人件費 15,138 千円である。

## エ 公園墓地造成事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
270,097	287,182	287,182	0	0	17,085	100.0

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
270,097	260,083	0	10,014	96.3

決算額は、歳入 287,182 千円、歳出 260,083 千円で、差引き 27,099 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支 (27,099 千円) から 24 年度実質収支 (44,555 千円) を差し引いた単年度収支は 17,456 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は 45,000 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 64,045 千円 (28.7%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	193,138	193,138	0	0	100.0	111,752	81,386	72.8
財産運用収入	1,970	1,970	0	0	100.0	2,149	△ 179	△ 8.3
他会計繰入金	45,000	45,000	0	0	100.0	45,000	0	0.0
繰越金	44,555	44,555	0	0	100.0	61,737	△ 17,182	△ 27.8
雑入	1,319	1,319	0	0	100.0	1,299	20	1.5
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	1,200	1,200	0	0	100.0	1,200	0	0.0
合 計	287,182	287,182	0	0	100.0	223,137	64,045	28.7

**使用料及び手数料**の内容は、墓地使用料 163,845 千円及び墓園管理料 29,293 千円である。

**他会計繰入金**の内容は、一般会計繰入金 45,000 千円である。

**雑入**の主な内容は、行政財産使用料 1,264 千円である。

### (ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 81,501 千円 (45.6%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	50,526	49,346	0	1,180	97.7	37,285	12,061	32.3
造成費	212,004	210,737	0	1,267	99.4	141,298	69,439	49.1
予備費	7,567	0	0	7,567	—	0	—	—
合 計	270,097	260,083	0	10,014	96.3	178,582	81,501	45.6

**総務管理費**の増加の要因は、委託料が減少したことに対し、積立金及び償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、墓園管理料積立金 29,293 千円を含む積立金 31,263 千円及び公園墓地管理事業に係る委託料 7,987 千円である。

**造成費**の増加の主な要因は、公有財産購入費が減少したことに対し、委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、公園墓地造成事業に係る公有財産購入費 134,493 千円及び工事請負

費 69,734 千円である。

## オ 夜間急病医療事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

25 年度の加古川夜間急病センターの受診者数は 11,805 人で、前年度（12,360 人）に比べ 555 人（4.5%）の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
372,563	383,856	383,448	0	408	10,885	99.9	

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
372,563	282,997	0	89,566	76.0

決算額は、歳入 383,448 千円、歳出 282,997 千円で、差引き 100,451 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支（100,451 千円）から 24 年度実質収支（113,619 千円）を差し引いた単年度収支は 13,168 千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬 408 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 77,048 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 8,266 千円（2.1%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	139,112	138,704	0	408	99.7	143,524	△ 4,820	△ 3.4
他会計繰入金	77,048	77,048	0	0	100.0	77,086	△ 38	△ 0.1
繰越金	113,619	113,619	0	0	100.0	117,048	△ 3,429	△ 2.9
受託事業収入	53,499	53,499	0	0	100.0	53,523	△ 24	△ 0.1
雑入	392	392	0	0	100.0	338	54	16.0
手数料	186	186	0	0	100.0	195	△ 9	△ 4.6
合 計	383,856	383,448	0	408	99.9	391,714	△ 8,266	△ 2.1

診療報酬の内容は、現年度分 138,587 千円及び滞納繰越分 117 千円である。

他会計繰入金の内容は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金 77,048 千円である。

受託事業収入の内容は、夜間急病センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 29,218 千円、播磨町 12,440 千円及び稲美町 11,841 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 4,902 千円 (1.8%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	292,039	282,997	0	9,042	96.9	278,095	4,902	1.8
予備費	80,524	0	0	80,524	—	0	—	—
合 計	372,563	282,997	0	89,566	76.0	278,095	4,902	1.8

夜間急病医療事業費の増加の要因は、委託料及び備品購入費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、夜間急病センター運営委託料 106,820 千円を含む委託料 108,224 千円及び東播臨海救急医療協会補助金 170,188 千円である。



## カ 歯科保健センター事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障がい又は知的障がい、その他障がいを有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

25年度の加古川歯科保健センターの受診者数は4,288人で、前年度(4,153人)に比べ135人(3.3%)の増加である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
112,225	116,001	115,954	0	48	3,729	99.9

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
112,225	80,853	0	31,372	72.0

決算額は、歳入115,954千円、歳出80,853千円で、差引き35,101千円を翌年度に繰り越している。

25年度実質収支(35,101千円)から24年度実質収支(26,755千円)を差し引いた単年度収支は8,346千円の黒字である。

収入未済額は、診療報酬48千円である。

なお、一般会計からの繰入金は30,907千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ9,631千円(9.1%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	30,907	30,907	0	0	100.0	29,626	1,281	4.3
受託事業収入	21,459	21,459	0	0	100.0	20,570	889	4.3
雑入	735	735	0	0	100.0	729	6	0.8
診療報酬	36,138	36,091	0	48	99.9	32,461	3,630	11.2
繰越金	26,755	26,755	0	0	100.0	22,934	3,821	16.7
手数料	8	8	0	0	100.0	3	5	166.7
合 計	116,001	115,954	0	48	99.9	106,323	9,631	9.1

**他会計繰入金**の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金 30,907 千円である。

**受託事業収入**の内容は、歯科保健センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 11,720 千円、播磨町 4,990 千円及び稲美町 4,749 千円である。

**雑入**の主な内容は、歯科衛生用品自己負担金 326 千円及び歯科保健指導個人負担金 303 千円である。

**診療報酬**の主な内容は、現年度分 36,081 千円である。

### (ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 1,285 千円 (1.6%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

### 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター 事業費	79,745	74,569	0	5,176	93.5	73,285	1,284	1.8
公債費	6,285	6,284	0	1	99.9	6,284	0	0.0
予備費	26,195	0	0	26,195	—	0	—	—
合 計	112,225	80,853	0	31,372	72.0	79,568	1,285	1.6

**歯科保健センター事業費**の増加の要因は、加古川歯科保健センター運営費補助金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、加古川歯科保健センター運営費補助金 61,470 千円及び加古川歯科保健センター運営委託料 8,460 千円を含む委託料 9,569 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 4,014 千円及び借入金償還利子 2,269 千円である。

## キ 緊急通報システム事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求められることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)	
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率		
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100		
21,032	21,031	21,031	0	0	△ 1	100.0		

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
21,032	20,320	0	712	96.6

決算額は、歳入 21,031 千円、歳出 20,320 千円で、差引き 711 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支 (711 千円) から 24 年度実質収支 (3,505 千円) を差し引いた単年度収支は 2,794 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は 10,342 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 131 千円 (0.6%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の収入状況

項別の収入状況									(単位 金額：千円、比率：%)	
区分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100		
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)			
他会計繰入金	10,342	10,342	0	0	100.0	10,301	41	0.4		
繰越金	3,505	3,505	0	0	100.0	3,443	62	1.8		
受託事業収入	7,184	7,184	0	0	100.0	7,156	28	0.4		
合計	21,031	21,031	0	0	100.0	20,900	131	0.6		

他会計繰入金の内容は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金 10,342 千円である。

受託事業収入の内容は、緊急通報システム事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 3,924 千円、播磨町 1,670 千円及び稲美町 1,590 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 2,925 千円 (16.8%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	21,032	20,320	0	712	96.6	17,395	2,925	16.8
予備費	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	21,032	20,320	0	712	96.6	17,395	2,925	16.8

総務管理費の増加の要因は、備品購入費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費 16,311 千円及び備品購入費 2,993 千円である。

ク 病院事業債管理事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市民病院が平成 23 年 4 月に地方独立行政法人化したことに伴い、それまで加古川市病院事業会計で管理していた企業債を、加古川市病院事業債管理事業特別会計において引継ぎ、管理するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
	2,726,622	2,466,621	2,466,621	0	0	△ 260,001	100.0

歳出	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A×100
	2,726,622	2,466,621	0	260,001	90.5

決算額は、歳入歳出とも 2,466,621 千円である。

25 年度実質収支及び 24 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

#### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 1,064,130 千円 (30.1%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

### 項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E (B-D)	
貸付金元利収入	1,304,021	1,304,021	0	0	100.0	1,172,251	131,770	11.2
市債	1,162,600	1,162,600	0	0	100.0	2,358,500	△ 1,195,900	△ 50.7
合 計	2,466,621	2,466,621	0	0	100.0	3,530,751	△ 1,064,130	△ 30.1

貸付金元利収入の主な内容は、移行前病院事業債元金収入 936,936 千円及び移行前病院事業債利子収入 166,801 千円である。

#### (ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 1,064,130 千円 (30.1%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	1,422,600	1,162,600	0	260,000	81.7	2,358,500	△ 1,195,900	△ 50.7
公債費	1,304,022	1,304,021	0	1	99.9	1,172,251	131,770	11.2
合 計	2,726,622	2,466,621	0	260,001	90.5	3,530,751	△ 1,064,130	△ 30.1

病院事業資金の減少の要因は、貸付金が減少したことによるものである。

公債費の増加の要因は、元金及び利子が増加したことによるものである。

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	比較増減額 C-A	収入率 C/B×100
	129,527	125,455	125,455	0	0	△ 4,072	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
129,527	125,455	0	4,072	96.9

決算額は、歳入歳出とも 125,455 千円である。

25 年度実質収支及び 24 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

なお、一般会計からの繰入金は 19,053 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 13,852 千円（12.4%）の増加で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
市場使用料	50,243	50,243	0	0	100.0	50,449	△ 206	△ 0.4
土地使用料	2,930	2,930	0	0	100.0	2,930	0	0.0
附属設備使用料	16,809	16,809	0	0	100.0	16,972	△ 163	△ 1.0
一般会計繰入金	19,053	19,053	0	0	100.0	10,851	8,202	75.6
雑入	36,420	36,420	0	0	100.0	30,401	6,019	19.8
合 計	125,455	125,455	0	0	100.0	111,603	13,852	12.4

**市場使用料**の減少の主な要因は、せり場売上高使用料が増加したことに対し、店舗使用料が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、店舗使用料 24,588 千円及びせり場売上高使用料 7,018 千円である。

**附属設備使用料**の主な内容は、仲卸事務所使用料 5,311 千円、買荷保管・積込所使用料 2,967 千円及び倉庫使用料 2,364 千円である。

**雑入**の主な内容は、市場入居業者電気使用料 35,693 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 13,852 千円（12.4%）の増加で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
一般管理費	120,309	116,237	0	4,072	96.6	102,386	13,851	13.5
（公債費）元金	7,235	7,235	0	0	99.9	7,012	223	3.2
（公債費）利子	1,983	1,983	0	0	99.9	2,205	△ 222	△ 10.1
合 計	129,527	125,455	0	4,072	96.9	111,603	13,852	12.4

**一般管理費**の増加の主な要因は、需用費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、需用費 55,533 千円、嘱託職員等の報酬 1,460 千円を含む人件費 30,247

千円及び警備業務委託料 8,184 千円を含む委託料 26,975 千円である。

## コ 駐車場事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

25 年度の加古川市立自動車駐車場の利用台数は 262,191 台で、前年度（289,134 台）に比べ 26,943 台（9.3%）の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
145,371	66,702	66,702	0	0	△ 78,669	100.0	

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
145,371	126,583	0	18,788	87.1

決算額は、歳入 66,702 千円、歳出 126,583 千円で、差引き 59,881 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

25 年度実質収支（△59,881 千円）から 24 年度実質収支（△76,922 千円）を差し引いた単年度収支は 17,041 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 30,000 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 17,265 千円（20.6%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。



項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	35,513	35,513	0	0	100.0	46,996	△ 11,483	△ 24.4
他会計繰入金	30,000	30,000	0	0	100.0	36,971	△ 6,971	△ 18.9
雑入	1,190	1,190	0	0	100.0	—	—	—
合 計	66,702	66,702	0	0	100.0	83,967	△ 17,265	△ 20.6

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 34,306 千円 (21.3%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	63,774	49,661	0	14,113	77.9	66,831	△ 17,170	△ 25.7
公債費	—	—	—	—	—	16,721	△ 16,721	皆減
予備費	4,675	0	0	4,675	—	—	—	—
前年度繰上充用金	76,922	76,922	0	0	99.9	77,336	△ 414	△ 0.5
合 計	145,371	126,583	0	18,788	87.1	160,889	△ 34,306	△ 21.3

**駐車場事業費**の減少の主な要因は、需用費が増加したことに対し、工事請負費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、駐車場管理運営業務委託料 13,720 千円を含む委託料 17,882 千円及び需用費 16,862 千円である。

**公債費**の減少の主な要因は、借入金償還元金が皆減したことによるものである。

**前年度繰上充用金**は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

## サ 下水道事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、下水道法及びその他関係法令並びに加古川市下水道条例等に基づき、快適で衛生的な生活環境を確保するため、計画的に公共下水道の整備を推進するとともに下水道施設の適正で効率的な維持管理を行うものである。

25年度末の下水道普及率は89.3%で、前年度末(89.0%)に比べ0.3ポイントの上昇である。

また、処理区域内の水洗化率は94.1%で、前年度末(93.8%)に比べ0.3ポイントの上昇である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
9,163,855	8,759,255	8,644,387	5,252	109,617	△ 519,468	98.7

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
9,163,855	8,560,905	390,850	212,100	93.4

決算額は、歳入8,644,387千円、歳出8,560,905千円、差引き83,482千円を翌年度に繰り越しているが、そのうち28,550千円は繰越明許費の財源である。

25年度実質収支(54,932千円)から24年度実質収支(0円)を差し引いた単年度収支は54,932千円の黒字である。

収入未済額は、下水道使用料101,144千円、公共下水道受益者負担金7,495千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入888千円及び農業集落排水事業分担金90千円である。

不納欠損額は、下水道使用料4,676千円及び公共下水道受益者負担金577千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、下水道管渠費の管渠築造事業237,450千円、雨水管渠整備事業153,400千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,921,225千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 25,305 千円 (0.3%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	66,643	58,571	577	7,495	87.9	72,553	△ 13,982	△ 19.3
分担金	395	305	0	90	77.2	0	305	皆増
使用料	3,944,394	3,838,574	4,676	101,144	97.3	3,830,170	8,404	0.2
手数料	600	600	0	0	100.0	865	△ 265	△ 30.6
国庫補助金	330,710	330,710	0	0	100.0	328,701	2,009	0.6
他会計繰入金	2,921,225	2,921,225	0	0	100.0	2,916,633	4,592	0.2
繰越金	16,091	16,091	0	0	100.0	19,072	△ 2,981	△ 15.6
延滞金、加算金 及び過料	226	226	0	0	100.0	73	153	209.6
雑入	2,320	2,320	0	0	100.0	4,094	△ 1,774	△ 43.3
貸付金元金収入	903	16	0	888	1.8	0	16	皆増
受託事業収入	548	548	0	0	100.0	530	18	3.4
市債	1,475,200	1,475,200	0	0	100.0	1,497,000	△ 21,800	△ 1.5
合 計	8,759,255	8,644,387	5,252	109,617	98.7	8,669,692	△ 25,305	△ 0.3

**負担金**の減少の要因は、公共下水道受益者負担金の現年度分及び滞納繰越分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、公共下水道受益者負担金の現年度分 57,274 千円である。

**使用料**の主な内容は、下水道使用料の現年度分 3,762,678 千円である。

**雑入**の主な内容は、建設負担金過年度分 1,466 千円及び廃品売却代金 452 千円である。

**市債**の内容は、公共下水道事業債 1,475,200 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 92,696 千円（1.1%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
総務管理費	1,377,293	1,307,781	0	69,512	95.0	1,237,886	69,895	5.6
下水道管渠費	1,890,059	1,395,273	390,850	103,936	73.8	1,390,375	4,898	0.4
維持管理費	402,598	379,418	0	23,180	94.2	406,749	△ 27,331	△ 6.7
排水設備費	69,174	65,166	0	4,008	94.2	70,532	△ 5,366	△ 7.6
水洗便所 普及奨励費	29,359	17,973	0	11,386	61.2	21,681	△ 3,708	△ 17.1
公債費	5,395,372	5,395,294	0	78	99.9	5,461,882	△ 66,588	△ 1.2
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	64,496	△ 64,496	皆減
合 計	9,163,855	8,560,905	390,850	212,100	93.4	8,653,601	△ 92,696	△ 1.1

**総務管理費**の主な内容は、加古川下流流域下水道維持管理負担金 831,598 千円を含む負担金、補助及び交付金 887,650 千円、下水道使用料徴収事務委託料 127,131 千円を含む委託料 152,025 千円、公課費 144,298 千円及び加古川市公共下水道運営審議会委員報酬 54 千円を含む人件費 112,343 千円である。

**下水道管渠費**の主な内容は、管渠築造費の工事請負費 1,034,550 千円及び報酬を含む人件費 142,215 千円並びにポンプ場施設建設費の工事請負費 117,285 千円である。

**維持管理費**の主な内容は、汚水中継ポンプ場維持管理費の汚水中継ポンプ場施設運転管理業務委託料 63,440 千円を含む委託料 94,118 千円並びに管渠維持管理費の管渠維持整備事業等に係る委託料 72,160 千円及び需用費 66,553 千円である。

**排水設備費**の主な内容は、報酬を含む人件費 34,437 千円及び汚水取付管柵設置工事等に係る工事請負費 30,516 千円である。

**水洗便所普及奨励費**の主な内容は、水洗便所設備助成金 12,875 千円及び人件費 4,533 千円である。

**公債費**の内容は、借入金償還元金 3,944,079 千円及び借入金償還利子 1,451,215 千円である。公債費の歳出に占める割合は 63.0%で、前年度（63.1%）に比べ 0.1 ポイントの低下である。なお、25 年度末現在の市債残高は、62,145,952 千円で、前年度末（64,614,831 千円）に比べ 2,468,879 千円（3.8%）の減少である。

## シ 財産区特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
282,060	277,120	277,120	0	0	△ 4,940	100.0

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
282,060	134,324	0	147,736	47.6

決算額は、歳入 277,120 千円、歳出 134,324 千円で、差引き 142,796 千円を翌年度に繰り越している。

25 年度実質収支 (142,796 千円) から 24 年度実質収支 (145,079 千円) を差し引いた単年度収支は 2,283 千円の赤字である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 92,218 千円 (25.0%) の減少で、款別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 款別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)								
区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
財産収入	9,396	9,396	0	0	100.0	17,631	△ 8,235	△ 46.7
繰入金	104,557	104,557	0	0	100.0	186,672	△ 82,115	△ 44.0
繰越金	145,079	145,079	0	0	100.0	146,796	△ 1,717	△ 1.2
諸収入	18,088	18,088	0	0	100.0	18,238	△ 150	△ 0.8
合 計	277,120	277,120	0	0	100.0	369,338	△ 92,218	△ 25.0

財産収入の減少の主な要因は、財産運用収入が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、高畑村財産区のほか 48 財産区の基金積立金利子 8,996 千円である。

繰入金の内容は、高畑村財産区のほか 27 財産区の基金繰入金 104,557 千円である。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料 18,088 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 89,935 千円 (40.1%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	36,571	29,767	0	6,804	81.4	37,587	△ 7,820	△ 20.8
諸支出金	104,578	104,557	0	21	99.9	186,672	△ 82,115	△ 44.0
予備費	140,911	0	0	140,911	—	0	—	—
合 計	282,060	134,324	0	147,736	47.6	224,259	△ 89,935	△ 40.1

総務管理費の減少の主な要因は、積立金が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、上原村財産区のほか 48 財産区の基金への積立金 27,036 千円である。

諸支出金の内容は、高畑村財産区のほか 27 財産区負担金事業に係る負担金、補助及び交付金 104,557 千円である。

#### 4 財産に関する調書

25年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

##### 財産の状況

区 分	単位	25年度末現在高	24年度末現在高	25年度中増減高
<b>公有財産</b>				
土地	m <sup>2</sup>	3,434,222.76	3,433,079.76	1,143.00
建物	m <sup>2</sup>	692,017.59	693,346.93	△ 1,329.34
有価証券	千円	477,500	477,500	0
出資による権利	千円	3,513,840	3,172,240	341,600
<b>物品</b>	台	727	715	12
<b>債権</b>	千円	4,338,186	3,365,448	972,738
<b>基金</b>	千円	20,546,916	17,969,601	2,577,315
奨学資金基金	千円	12,940	12,940	0
財政調整基金	千円	5,279,505	4,972,575	306,930
福祉コミュニティ基金	千円	2,250,499	2,235,867	14,632
日光山墓園管理基金	千円	611,247	589,910	21,337
市債管理基金	千円	3,242,083	1,899,414	1,342,669
介護保険給付費準備基金	千円	1,116,250	1,336,165	△ 219,915
国民健康保険事業基金	千円	1,208,006	690,492	517,514
公共施設等整備基金	千円	6,826,386	6,232,238	594,148

#### (1) 公有財産

##### ア 土地

土地の年度末現在高は3,434,222.76 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ1,143.00 m<sup>2</sup>の増加である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は692,017.59 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ1,329.34 m<sup>2</sup>の減少である。

##### ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は477,500千円で、前年度末現在高と同額である。

主なものは、加古川商工開発株式会社株券 266,000千円及び加古川再開発ビル株式会社株券 127,500千円である。

##### エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3,513,840千円で、前年度末現在高に比べ341,600千円の増加である。

要因は、(地独)加古川市民病院機構出資金が341,600千円増加したことによるものである。

主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 2,307,939 千円、（公財）加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、（公財）加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円及び兵庫県信用保証協会出捐金 142,700 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

## （2）物 品

物品の年度末現在高は車両 234 台を含む 727 台で、前年度末現在高に比べ 12 台の増加である。

## （3）債 権

債権の年度末現在高は 4,338,186 千円で、前年度末現在高に比べ 972,738 千円の増加である。

主な要因は、加古川工業用水拡張事業兵庫県債が 9,800 千円及び住宅資金貸付金が 7,589 千円減少したことに対し、病院施設整備等資金貸付金が 990,336 千円増加したことによるものである。

主なものは、病院施設整備等資金貸付金 4,079,536 千円、J R 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円、加古川工業用水拡張事業兵庫県債 49,000 千円及び住宅資金貸付金 13,237 千円である。

## （4）基 金

基金の年度末現在高は 20,546,916 千円で、前年度末現在高に比べ 2,577,315 千円の増加である。

年度末現在の基金数は 8 である。

主なものは、公共施設等整備基金 6,826,386 千円、財政調整基金 5,279,505 千円及び市債管理基金 3,242,083 千円である。